

特別寄稿

経営学部創設35周年へのメッセージ

鶴澤昌和

昭和63年（1988年）3月に停年を迎えて青山学院大学を退職してから10年以上が経過し、私にとって青山学院は遠い存在となり、経営学部そして経営学そのものも遠くなり、にけりというのが現在の状況であります。しかしながら、「ふるさととは遠くにありて思うもの」ということわざどおり、今日なお青山学院大学経営学部についての思いは浅からず、思い出は懐しく好ましいことばかりです。

私自身本来正統的な経営学徒ではなく、学問の徒ですらなく、いわば異端の者であると自覚しておりますが、そのような者が曲りなりにも20年間大過なく組織の一員として存在することを許してくれた青山学院大学経営学部のスタッフの方々には、今なお感謝の念少からざるものがあり、とくに桜井信行学部長先生に対する感謝の思いは筆舌に伝し難きものがあります。

もともと稀薄であった私と経営学とのかわり、大学退任以降はいっそう疎遠となりましたが、私自身の経営学についての関心はあまりおとろえることなく続いており、本論集はもとより、日本経営学会、組織学会、経営教育学会その他の機関誌には時々目を通して頭脳の急速な老化を防ぐべく、ささやかな努力を続けております。なお、新しい管理手法であるファシリティ・マネジメント（FM）の普及を目的とする(財)日本ファシリティマネジメント推進協会と、昨年新発足の日本オフィス学会の責任者として、目下それぞれの発展に努めていますので、ご興味のある先生方はご連絡下されば幸いです。また、大分以前にとり組みながら中途半端な状態のままで頓座している「経営における事務」の研究を何とかとりまとめて、資料としての価値を持つものにできればとの意欲だけは持ちつづけております。

以上が私の現在の思いであり、現状であります。このような状況にあって、経営学部に対していかに意義のあるメッセージをお送りしたらよいのかについていろいろと思い悩みながら、良い知恵も浮ばぬままに時が経過してしまい、結局今日の私の経営学についてのさまざまな思いの中から2つのことだけを述べてメッセージとさせて頂くことに致しました。

2つの思いのひとつは、この大変革の時代に直面しているからこそ、この段階でなすべきこととしての「経営学の基盤整備」ともいうべきことであり、もうひとつは「IT時代の経営学の方向づけ」とでも表現しうることでもあります。

前者の問題は、私が以前から抱いていた思いであります。上述のように予想をはるかに超えた今日の大変革に直面して、今こそなすべき時であると痛感していることとであり、それは別のいい方をすれば経営学の基本問題の整理、経営学のフレームワークの検討ということでもあります。経営学には、かつてクーンツをして「マネジメント・セオリー・ジャングル」と歎かしたような多様な面が存在し、それはそれで良いことでもありましょう。また、経営学は比較的若い学問であり、育ちざかりの学問でもあるともいわれます。さらに「実学」としての特質を挙げ、哲学や理念や

体系立てなどを必ずしも重視しない見解もあるかもしれません²⁾。このような諸般の事情を十分に考慮しつつもなお、現段階における経営学の基本の再検討と体系化ということは極めて重要であると考えております。それは、経営学をとりまく社会環境が驚くべき速さで変化し、情報社会の急速な到来によって経営学の対象や扱われるべき現実の問題が極度に拡大増加しつつある現状に直面しながら、経営学はその基本に関わる多くの問題を不明確にしたままであって果して良いのであろうかとの思いが強くなり、とりわけこれからの経営教育のあり方を考えるとき、基本問題の整備は最重要課題であり、優れた経営学者が力をつくして取り組むべき対象でなければならないと思うからで、青山の経営学部スタッフによつての成果を期待する处でもあります。もっとも、この問題については既に昭和初期において、平井泰太郎先生は経営学の体系化の必要性を強調され、徒らなる研究の進展は混乱を招くと主張されていた由であります³⁾。

私がここに経営学の基盤整備という表現で挙げたことがらの内容は、ごく基本的な問題から極めて実地的、部分的な問題迄実にさまざまなことがらを含んでおり、私自身問題を整理できていませんが、日頃考えていることを順序不同で雑然と挙げるとつぎのような内容のものであります。

即ち、経営学の本質について、経営学は科学たりうるかそれとも技術論にとどまるのか⁴⁾。科学であればいかなる科学か⁵⁾。

経営学の方法について、それはどのようなものであるべきか。

経営学の学問領域について、例えば商学（商業学）、会計学などとの関係領域はどのようにあるべきか。

経営学の分化と統合、隣接諸学との関係について、例えば経営工学、管理工学などとの関係、学際化の問題はいかに考えるか。

経営学の対象について、企業それも製造業を重点とする営利私企業中心の取り組みはどのように変化展開すべきか。

大変乱雑かつ非科学的な表現乍ら一応このような問題が、ある程度方向づけられ整理されることが経営学の発展のためにも、その社会への貢献のためにも、そして何よりも今後の経営教育のあり方の決定のためにも必要ではないかと思っている次第であります。

経営学は科学たりうるのかということとは、科学をどのように定義するかによって答へも全く違ってきますし、厳密な因果律と実験による現象の再現性を条件とする自然科学のみを真の科学とする考え方や、現象の数値化、計量化を条件として重視する最近の風潮は別として、かりに科学の本質を一般法則、とくに因果法則の発見・樹立であるとしても、対象が人間や社会の事象である場合、とくに人間の精神作用・行動が大きくかかわってくる場合には、因果関係は著るしく複雑となり、因果律の適用は困

難となります。人間の営みに関する現象に、自然現象に関するものと同じ条件のもとで科学性の根拠を求めることは問題であり、しかも、社会科学においては、社会現象を支配する法則を発見・樹立するということと同時に、より良き社会を実現するための方法を探求するということが重要な要素として本質に含まれるべきであり、その根底には哲学的な要素も重視されるべきであると考えます。中西寅雄教授は、当初経営学は理論科学であるべきとする立場をとられたにもかかわらず、後年には経営学は理論科学に対立する意味における応用科学と解し、経営技術論として基礎づけることがこの学の発展にとって意義があるように考えるに至った由であります⁶⁾。私は、経営現象における因果法則を認識する理論科学としての経営学と、より合目的な経営現象の形成に役立つ原理・方法を探求する実践的経営学がそれぞれ存在しうるとも考えます。

経営学の方法については、仮説を立ててそれを検証するといっても、実験によるデータを用いることは困難な場合が多く、広く資料を集めるための方法、集めた資料の処理の方法、とくにシミュレーションなどの応用が重視されるべきであると思います。経営学の場合においては普遍妥当性ということより、ある法則が妥当するのは特定の条件下においてであるという条件妥当性を問題にし、法則の各々が妥当する条件の研究を行う条件理論の方法、あるいは、経営学を組織とその管理の科学と考えて、組織の行動をすべてシステムとして捉え、目的・機能・手段としてそれを分析・統合するシステム論的方法など、さまざまな考え方があり、それらの整理も必要であります。「自然科学は普遍化的方法を取り、文化科学は個別化的方法をとる」というリッカートのことばもこの際注目したく思います。私は、経営学においても、人間の深い洞察、思索、発想といった、いわば哲学的な要素が非常に重要であると考えております。哲学といえば、寺東先生の「経営学の専門的分化の傾向が著しい時代だからこそ社会哲学の復興が希求される」という記述⁷⁾が大きな意味を持つように思われます。いろいろな思いはありますが、私は経営学の基盤整備ということを考えるとき先づ最も大切なことは、経営学の今日迄の歩み、発展の経緯を正しく捉えることであると考えます。経営学史あるいは経営学説史の重要性が改めて思われます。その意味で早稲田大学商学部二神恭一教授の論文「経営学論集からみた日本経営学」⁸⁾は、日本経営学会の年報である経営学論集の1927年から1966年迄の66巻掲載の報告・論文等を分類整理されたもので、示唆に富む内容のものと思われま。

経営教育のあり方について、「温故知新」ということを重視して桜井信行先生が行われた研究論文「アメリカにおけるビジネス・スクールの歴史」⁹⁾も、今日改めて味読すべき重要な資料と思います。

経営学の基本に関して述べたいことは多々ありますが、メッセージの範囲を逸脱しつつあると感じてこの辺で終ります。なお、この件について、私の小論「経営学の方

向についての一考察」¹⁰⁾を参照して頂ければ幸いです。

紙巾が無くなりましたので、后者の問題「IT時代の経営学の方角づけ」についてはごく手短かに記して、諸賢へのご参考とさせていただきます。

私は青山の経営学部において約20年間情報化、情報システムなどを専門としておりましたので、つとに情報技術(IT)の急激な進歩発展が組織体の経営に、さらに社会全般に大きな変革をもたらすことを予見し、そのために知るべきこと、学ぶべきことはITそのものではなく、ITの利用面、利用法、利用による経営の変化などであり、ITそのものについて学ぶべきことは、利用のために必要な基本知識、いわゆる「情報リテラシー」であることを主張しつつけてきたつもりであります。そのことが少しづつは理解されているように思われる反面、最近のいわゆる「IT」ブームにおいても、活用面よりも技術先行という当時と同様の悪い傾向が見られ、冷静に批判対応すべきものと思います。なお上記の私の主張に関しては、青山経営論集にかつて掲載させて頂いたいくつかの小論をご参照願えれば幸いです¹¹⁾。

ITの進歩が経営に革命的な影響を与えつつあり、その度合いがいかにより大きなものであるかについては、各国の事例に明確に現わされており、そのことは今後の経営学に少なからぬインパクトを与えるものと考えます。最近発表された次のわが国の事例は、影響の大きさを端的に示す典型的なものと思います。即ち、20年連続してわが国パワーシャベルの売上の30%以上を独占していたトップ企業Kが、売上高も低位にあり、例えばセールス担当者数もKの三分の一に過ぎないH建機が、アメリカのベンチャー企業の開発した受注生産一貫システムのソフトウェアの導入活用によって、本年度はKの販売シェアに近い30%を達成するというものであります。この例は特異なものではなく、わが国でもERP(Enterprise Resource Planning)、SCM(Supply Chain Management)などと呼ばれる各種のソフトウェアが急速に導入されて、多くの成果を挙げ、組織やシステムに大きな変化が生じていることは周知のこととであります。

ITの急速な進歩が経営に及ぼすであろう種々の影響と、これにもとづく経営学の方角性について思う処は多くありますが、今回はこのような時代を迎えて、青山学院大学経営学部の諸先生が、学界はもとより、社会に、そして世界に経営学部の声価を高く印象づけるご研究を進められることを、そして高く評価される経営教育を実践されることを心より期待して、35周年へのメッセージの結びとさせていただきます。

注

- 1) 17世紀～18世紀の商業資本主義の時代における商業学を経営学の沿源とすれば、経営学は200年に及ぶ歴史を有するといえるが、今日の経営学にこの見解は妥当しないであろう。

- 2) 例えば后述する中西寅雄教授の説など。
- 3) 占部都美「経営学の方法」1966年森山書店 p. 2
- 4) 医学はサイエンスたりうるか、アートかという論議が盛んになされたといわれる。
- 5) 理論科学に対して実践科学あるいは応用科学ということがいわれたり、経験科学など〇〇科学として科学の分類をすることが有意義であるとすれば。
- 6) 占部都美前掲書 p. 13
- 7) 寺東寛治『迷走の制度革命』青山学報2000年秋号 pp. 4～5
- 8) 「日本経営学会誌」創刊号1997年4月 pp. 57～97
- 9) 青山経済論集第16巻第2号1944年11月
- 10) 「大学時報」第37巻200・201号1988年7月日本私立大学連盟 pp. 144～150
- 11) 『文科系大学における電子計算機教育の考察』青山経営論集第7巻第1・2号1972年9月 pp. 114～131
『文科系大学における経営教育の考察』全上誌第8巻1・2号1973年9月 pp. 1～87
『文科系大学における情報処理教育の実態』全上誌第10巻第2・3号1975年11月 pp. 163～175
『コンピューターサイエンスとビジネスデータプロセッシング』全上誌第15巻第2・3号1980年11月 pp. 366～382

